



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも記載しております。

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	83,569	24.8	6,631	156.8	6,405	200.2	3,258	175.1
25年3月期	66,940	7.3	2,581	△16.7	2,133	△19.1	1,184	△8.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,383百万円 (144.7%) 25年3月期 1,382百万円 (△0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	75.07	-	10.7	7.6	7.9
25年3月期	27.29	-	4.1	2.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	82,557	31,598	38.3	727.88
25年3月期	86,283	29,166	33.8	671.84

(参考) 自己資本 26年3月期 31,592百万円 25年3月期 29,160百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,196	△2,197	△7,862	11,178
25年3月期	10,573	△171	△9,521	12,042

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	5.00	-	6.00	11.00	477	40.3	1.7
26年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	607	18.6	2.0
27年3月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		20.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△4.9	2,900	△1.1	2,800	△1.2	1,600	0.5	36.86
通期	77,000	△7.9	5,800	△12.5	5,600	△12.6	3,000	△7.9	69.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	44,607,457株	25年3月期	44,607,457株
26年3月期	1,203,932株	25年3月期	1,203,649株
26年3月期	43,403,729株	25年3月期	43,403,810株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,461	44.3	3,205	857.7	3,936	148.2	2,097	71.8
25年3月期	45,380	△2.2	334	△72.0	1,586	△0.8	1,220	37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	48.31	-
25年3月期	28.13	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	71,084		27,789		39.1	640.26		
25年3月期	74,646		26,131		35.0	602.07		

(参考) 自己資本 26年3月期 27,789百万円 25年3月期 26,131百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
<補足資料> .....	20
連結決算ハイライト .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の量的金融緩和の縮小や中国経済の減速懸念等があったものの、株価上昇を背景に景況感が改善する中、企業設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復となりました。

建設業界におきましては、民間投資は住宅建設が引き続き堅調に推移したことに加え、一部企業の設備投資意欲に高まりが見られたほか、公共投資も国土強靱化計画により事業予算が拡大する等受注環境は好転したものの、技能労働者不足や労務費・資材費の高騰といった懸念材料も顕在化いたしました。

このような状況の中、当社グループは顧客の真のニーズを見極め、これらに応える技術や商品等を提供することで、強固な経営基盤の構築と安定した収益の確保に繋げてまいりました。

建設事業におきましては、事業計画の初期段階から最適なソリューションを提供することで、一般建築工事の受注高、売上高を前期から大幅に伸ばさせることができました。また、耐震補強工事におきましては、公立小中学校を中心に工事が順調に出件された結果、受注高、売上高ともに前期を上回りました。さらに、土木工事につきましても、技術提案型の官公庁工事への取り組みを強化したことが奏功し、受注高、売上高ともに前期を上回る結果となりました。

兼業事業では、分譲マンションの販売が引き続き好調であったものの、供給戸数が減少したことから、売上高は前期に比べ減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が65,501百万円（前期比43.1%増）、売上高は83,569百万円（前期比24.8%増）、当期純利益は3,258百万円（前期比175.1%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

#### 〔受注高〕

区		分	受注高	前期比増減率
建設事業	建築工事	一般建築工事	29,756百万円	69.5%
		耐震補強工事	16,973百万円	35.5%
		建築工事計	46,729百万円	55.3%
	土木工事	18,771百万円	19.7%	
計			65,501百万円	43.1%

#### 〔売上高〕

区		分	売上高	前期比増減率
建設事業	建築工事	一般建築工事	29,253百万円	78.7%
		耐震補強工事	17,380百万円	5.5%
		建築工事計	46,634百万円	42.0%
	土木工事	18,721百万円	26.1%	
	小計	65,355百万円	37.0%	
兼業事業			18,214百万円	△5.4%
計			83,569百万円	24.8%

**(建設事業)**

建築工事におきましては、一般建築工事では大型商業施設をはじめ民間工事の受注高が前期実績を上回ったことに加え、売上高についても自社開発案件の大型物流・商業施設等が完成引渡しを迎えたことにより前期実績を大きく上回りました。

耐震補強工事におきましても、受注高、売上高とも前期実績を上回ったことから、建築工事全体では、受注高が46,729百万円（前期比55.3%増）、売上高は46,634百万円（前期比42.0%増）となりました。

また、土木工事におきましても、官公庁工事の受注高、売上高が伸張したことに加え、民間の大型造成工事が完成したこともあり、受注高は18,771百万円（前期比19.7%増）、売上高は18,721百万円（前期比26.1%増）となりました。

**(兼業事業)**

分譲マンション事業におきましては、名古屋市内の物件を中心に引き続き販売は好調であったものの、供給戸数が減少したことから、兼業事業の売上高は18,214百万円（前期比5.4%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は6,631百万円（前期比156.8%増）、経常利益は6,405百万円（前期比200.2%増）、当期純利益は3,258百万円（前期比175.1%増）となり、それぞれ前期実績を大きく上回りました。

なお、セグメント別の業績につきましては、17ページをご覧ください。

**② 次期の業績の見通し**

建設事業におきましては、引き続き建築工事を中心に工事部門全般で施工が順調に進捗するものの、大型開発案件の売上計上があった当期実績に比べると、売上高は減少する見込みです。

また、利益につきましても売上高の減少に加え、資材や労務費の高騰によるコスト増加の影響を織込み、当期実績を下回る見込みです。

兼業事業におきましては、完成在庫がないことなどから、販売戸数は当期実績を下回る見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高77,000百万円、営業利益5,800百万円、経常利益5,600百万円、当期純利益3,000百万円となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は82,557百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,725百万円の減少となりました。これは主に販売用不動産の売却が進んだことによるものであります。

負債の残高は50,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,157百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済が進んだことによるものであります。

純資産の残高は31,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,432百万円の増加となりました。これは主に当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、11,178百万円（前年同期比864百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、9,196百万円（前年同期は10,573百万円の資金の獲得）となりました。これは主に販売用不動産の売却が進んだことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,197百万円（前年同期は171百万円の資金の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7,862百万円（前年同期は9,521百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金に係る返済額が調達額を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	29.1	33.0	31.3	33.8	38.3
時価ベースの自己資本比率（%）	25.6	24.3	20.7	19.7	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	7.3	—	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.1	8.7	—	24.1	28.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては、キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら、企業価値の向上に努め、企業収益の配分については、株主への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円とさせていただきました。これにより中間配当金1株につき7円とあわせて、年間配当金は1株につき14円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した研究開発等に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり14円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (建築セグメント)

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル(株)がリフォームに関する事業、(株)テクノサポートが建設用資機材の賃貸・販売を行っております。また、当社グループ独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を(株)ピタコラムと(株)ウッドピタが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

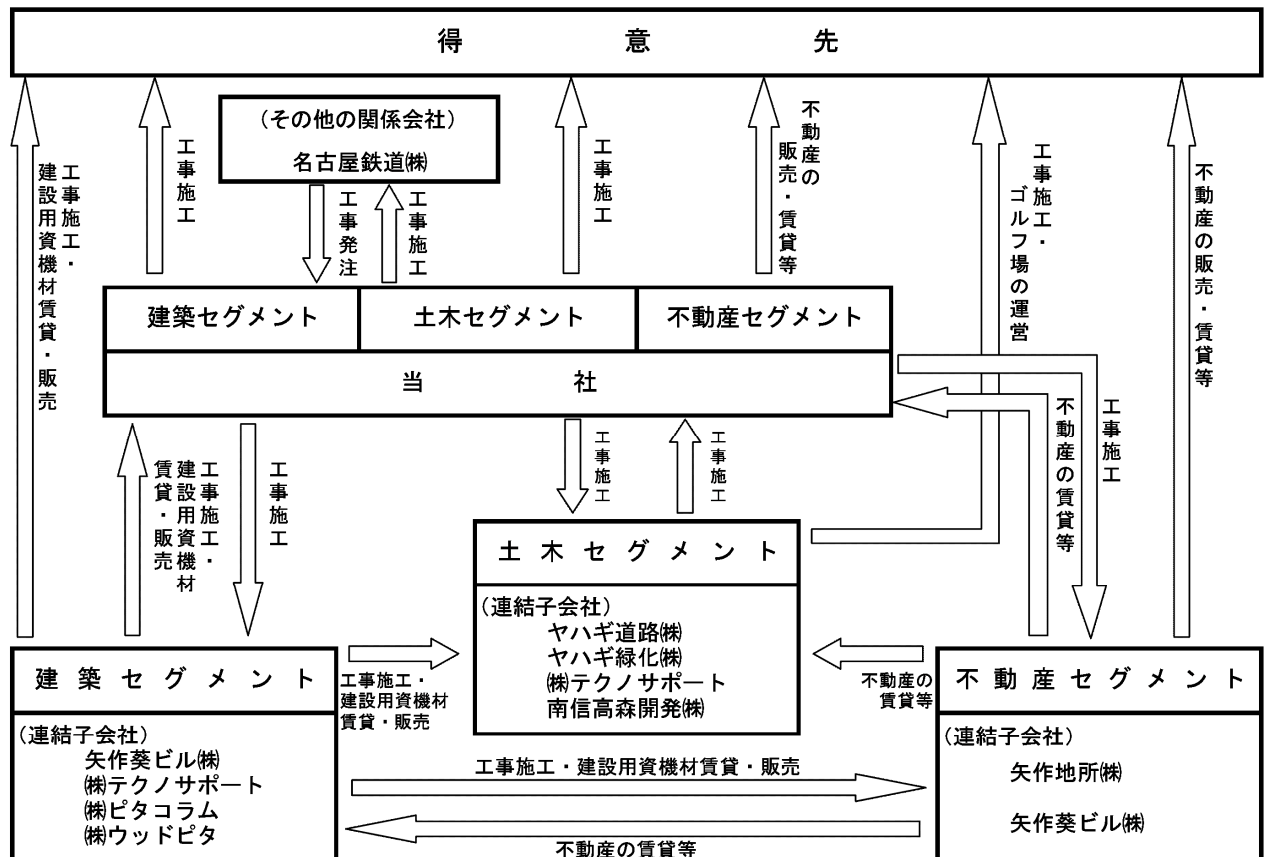
### (土木セグメント)

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、ヤハギ緑化(株)が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、(株)テクノサポートが補強土壁工法「パンウォール」に関する事業を営んでおり、南信高森開発(株)（コース名：高森カントリークラブ）は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路(株)、ヤハギ緑化(株)に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より鉄道工事等を継続的に受注しております。

### (不動産セグメント)

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。また、当社は、矢作地所(株)よりマンション工事等を受注しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



(注) (株)ピタコラムと(株)ウッドピタは、平成26年4月1日付で(株)ピタコラムを存続会社とする吸収合併を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

上記(1)(2)(3)につきましては平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yahagi.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国土強靱化計画や東京オリンピック開催、リニア中央新幹線建設に伴う建設需要の高まりが公共、民間共に見込まれる一方で、労務費や資材費の高騰、消費増税等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは建設業のベースとなる安全、品質に関する技術力の一層の強化と、原価低減・生産性向上に資する研究開発等に組織横断的に注力することで、更なる経営の安定化を図ってまいります。

一般建築工事におきましては、デベロッパーやマンション管理会社を有する当社グループが得意とする新築マンションに加え、商業・物流施設等の受注比率の拡大を図ると共に、中長期的な開発案件への取り組みを強化し、安定的な収益の確保に繋げてまいります。

耐震補強工事におきましては、これまで公立小中学校の耐震化事業で培った営業ネットワークやノウハウをその他の官公庁施設等へ応用展開するほか、改正耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられている建築物の耐震化需要を掘り起こすことで、新たな市場の開拓を図ってまいります。

土木工事におきましては、技術提案型の官公庁案件への取り組みを継続して強化するほか、防災・減災機能に優れ、施工性、コスト面での優位性が高い補強土壁工法「パンウォール」等の販促に注力してまいります。

分譲マンション事業におきましては、建設コストに加え地価の上昇も見込まれる中、地域ネットワークを活かし優良な用地取得に注力することに加え、これまで蓄積してきた顧客情報を活用しながら多様化するライフスタイルに応じた企画を最適な価格で提案することで競争優位性を高め、事業の持続的成長を図ってまいります。

一方で、経営環境の急激な変化に伴いリスクが多様化・複雑化する中、企業集団全体における内部統制の実効性の更なる向上と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,587	11,723
受取手形・完成工事未収入金等	13,933	17,334
未成工事支出金	5,736	3,670
販売用不動産	21,091	15,668
商品及び製品	7	14
材料貯蔵品	275	355
繰延税金資産	530	571
その他	669	596
貸倒引当金	△31	△7
流動資産合計	54,800	49,926
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,208	19,476
機械、運搬具及び工具器具備品	2,406	2,528
土地	15,623	17,277
リース資産	37	64
建設仮勘定	-	45
減価償却累計額	△11,964	△12,308
有形固定資産合計	26,310	27,084
無形固定資産	299	270
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531	2,746
繰延税金資産	918	1,114
退職給付に係る資産	-	404
その他	1,559	1,178
貸倒引当金	△182	△194
投資その他の資産合計	4,827	5,248
固定資産合計	31,438	32,603
繰延資産		
社債発行費	44	27
繰延資産合計	44	27
資産合計	86,283	82,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,400	14,135
短期借入金	11,041	5,624
1年内償還予定の社債	140	1,140
未払法人税等	248	2,292
未成工事受入金	4,911	2,700
完成工事補償引当金	189	206
工事損失引当金	—	98
役員賞与引当金	43	102
その他	2,552	2,181
流動負債合計	32,526	28,481
固定負債		
社債	4,140	3,000
長期借入金	13,250	11,518
再評価に係る繰延税金負債	300	272
退職給付引当金	2,850	—
役員退職慰労引当金	463	476
退職給付に係る負債	—	3,684
資産除去債務	92	79
その他	3,492	3,446
固定負債合計	24,590	22,477
負債合計	57,117	50,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	21,821	24,442
自己株式	△575	△575
株主資本合計	35,298	37,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	616
土地再評価差額金	△6,629	△6,556
退職給付に係る調整累計額	—	△386
その他の包括利益累計額合計	△6,137	△6,326
少数株主持分	5	5
純資産合計	29,166	31,598
負債純資産合計	86,283	82,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,691	65,355
兼業事業売上高	19,249	18,214
売上高合計	66,940	83,569
売上原価		
完成工事原価	39,178	53,817
兼業事業売上原価	15,670	14,133
売上原価合計	54,849	67,951
売上総利益		
完成工事総利益	8,513	11,537
兼業事業総利益	3,578	4,080
売上総利益合計	12,091	15,618
販売費及び一般管理費	9,509	8,986
営業利益	2,581	6,631
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	41	57
その他	99	92
営業外収益合計	144	154
営業外費用		
支払利息	443	329
その他	149	51
営業外費用合計	593	380
経常利益	2,133	6,405
特別利益		
固定資産売却益	5	45
受取保険金	100	—
特別利益合計	105	45
特別損失		
固定資産売却損	1	150
固定資産除却損	59	20
減損損失	—	551
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	25	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	4	4
役員退職慰労金	197	—
特別損失合計	288	731
税金等調整前当期純利益	1,950	5,719
法人税、住民税及び事業税	835	2,578
法人税等調整額	△70	△117
法人税等合計	765	2,461
少数株主損益調整前当期純利益	1,184	3,258
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	1,184	3,258

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,184	3,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	125
その他の包括利益合計	198	125
包括利益	1,382	3,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,382	3,383
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	21,157	△575	34,634
当期変動額					
剰余金の配当			△520		△520
当期純利益			1,184		1,184
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	663	△0	663
当期末残高	6,808	7,244	21,821	△575	35,298

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293	△6,629	-	△6,335	5	28,304
当期変動額						
剰余金の配当						△520
当期純利益						1,184
土地再評価差額金の取崩						-
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	-	-	198	0	198
当期変動額合計	198	-	-	198	0	861
当期末残高	491	△6,629	-	△6,137	5	29,166

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	21,821	△575	35,298
当期変動額					
剰余金の配当			△564		△564
当期純利益			3,258		3,258
土地再評価差額金の取崩			△72		△72
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,621	△0	2,621
当期末残高	6,808	7,244	24,442	△575	37,919

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	491	△6,629	-	△6,137	5	29,166
当期変動額						
剰余金の配当						△564
当期純利益						3,258
土地再評価差額金の取崩						△72
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	72	△386	△189	△0	△189
当期変動額合計	125	72	△386	△189	△0	2,432
当期末残高	616	△6,556	△386	△6,326	5	31,598

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,950	5,719
減価償却費	875	777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△105	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	253
受取利息及び受取配当金	△45	△61
支払利息	443	329
減損損失	—	551
有形固定資産除売却損益 (△は益)	55	123
売上債権の増減額 (△は増加)	4,859	△3,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,943	7,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	185	735
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,683	△2,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	444	△214
その他	1,361	△90
小計	11,786	10,008
利息及び配当金の受取額	45	61
利息の支払額	△438	△326
法人税等の支払額	△819	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,573	9,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	39	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△356	△2,351
その他	144	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△2,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,050	1,800
短期借入金の返済による支出	△11,050	△5,150
長期借入れによる収入	5,500	1,800
長期借入金の返済による支出	△6,352	△5,599
社債の償還による支出	△1,140	△140
配当金の支払額	△520	△564
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,521	△7,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880	△864
現金及び現金同等物の期首残高	11,161	12,042
現金及び現金同等物の期末残高	12,042	11,178



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 8社

連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタ、南信高森開発(株)であります。

## 2. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金	個別法
販売用不動産	個別法
商品	移動平均法
製品	総平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

## (2) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (3) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、工事進行基準による完成工事高は18,450百万円であります。(当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事を含んでおりません。)なお、前連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は15,853百万円であります。

## (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

## ② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

**(会計方針の変更)**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が404百万円及び退職給付に係る負債が3,684百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が386百万円減少しております。

**(連結包括利益計算書関係)**

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	321百万円	193百万円
組替調整額	△24	-
税効果調整前	297	193
税効果額	△99	△68
その他有価証券評価差額金	198	125
その他の包括利益合計	198	125

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	32,994	15,364	18,582	66,940	—	66,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,296	120	345	6,761	△6,761	—
計	39,290	15,484	18,927	73,702	△6,761	66,940
セグメント利益	3,402	1,272	603	5,278	△2,696	2,581

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,696百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,724百万円及びセグメント間取引消去27百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	47,026	19,077	17,466	83,569	—	83,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,533	25	344	7,903	△7,903	—
計	54,559	19,102	17,811	91,473	△7,903	83,569
セグメント利益	6,494	1,843	1,320	9,658	△3,026	6,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,026百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,786百万円及びセグメント間取引消去△239百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	671.84円	727.88円
1株当たり当期純利益金額	27.29円	75.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,166	31,598
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち少数株主持分(百万円))	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,160	31,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,403	43,403

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,184	3,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,184	3,258
期中平均株式数(千株)	43,403	43,403

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

<補足資料>

**連結決算ハイライト**

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1. 業績の推移（5年分）並びに予想

（単位：百万円（％））

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月 予想
売上高	77,260 (△8.5)	61,637 (△20.2)	62,400 (1.2)	66,940 (7.3)	83,569 (24.8)	77,000 (△7.9)
営業利益	5,203 (△13.5)	4,428 (△14.9)	3,100 (△30.0)	2,581 (△16.7)	6,631 (156.8)	5,800 (△12.5)
経常利益	4,455 (△20.0)	3,797 (△14.8)	2,635 (△30.6)	2,133 (△19.1)	6,405 (200.2)	5,600 (△12.6)
当期純利益	2,016 (△16.7)	1,917 (△4.9)	1,295 (△32.5)	1,184 (△8.5)	3,258 (175.1)	3,000 (△7.9)

（注）（ ）内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度 平成3年3月期

過去最高値

売上高 平成9年3月期 98,567百万円

営業利益 平成26年3月期(当期更新) 6,631百万円 (更新前 平成6年3月期 6,369百万円)

経常利益 平成26年3月期(当期更新) 6,405百万円 (更新前 平成21年3月期 5,569百万円)

当期純利益 平成26年3月期(当期更新) 3,258百万円 (更新前 平成6年3月期 2,583百万円)

2. 事業別売上高の推移（5年分）

（単位：百万円）

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
建設事業	55,847	51,615	48,161	47,691	65,355
（うち耐震補強事業）	(20,136)	(23,611)	(16,892)	(16,468)	(17,380)
兼業事業	21,413	10,022	14,238	19,249	18,214

## 3. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	新築分譲マンション事業、宅地開発事業、不動産 流通事業、賃貸事業	14,125
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	マンション管理事業、不動産事業、リフォーム事 業、損害保険代理業	3,055
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	ゴルフ場コース管理事業、緑化事業	2,708
(株)テクノサポート	愛知県 長久手市	50	3月	建設資機材リース・レンタル事業、パンウォール (補強土壁工法)事業、建設事業、サイン事業	1,629
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、アスファルト合材製造販売事業、リサ イクル事業	4,450
(株)ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム(外付耐震補強工法)事業	1,060
(株)ウッドピタ	名古屋市 東区	100	3月	ウッドピタ(木造戸建住宅耐震補強工法)事業	2,158
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営(高森カントリークラブ)	345

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ウッドピタの7社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5% (うち間接所有割合は66.5%) を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。
3. (株)ピタコラムと(株)ウッドピタは、平成26年4月1日付で(株)ピタコラムを存続会社とする吸収合併を行っております。

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	34	2,825	2,791	-
		民間	30,048	43,903	13,855	46.1
		計	30,082	46,729	16,646	55.3
	土木	官庁	4,282	7,275	2,992	69.9
		民間	11,400	11,496	96	0.8
		計	15,682	18,771	3,088	19.7
	合計	官庁	4,316	10,101	5,784	134.0
		民間	41,448	55,400	13,951	33.7
		合計	45,765	65,501	19,735	43.1

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	34	475	441	-
		民間	32,805	46,158	13,353	40.7
		計	32,839	46,634	13,794	42.0
	土木	官庁	3,414	6,378	2,963	86.8
		民間	11,436	12,342	905	7.9
		計	14,851	18,721	3,869	26.1
	小計	官庁	3,449	6,854	3,405	98.7
		民間	44,242	58,501	14,258	32.2
		小計	47,691	65,355	17,663	37.0
	兼業		19,249	18,214	△1,034	△5.4
	合計		66,940	83,569	16,629	24.8

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	比較増減	
				金額	率(%)
工事	建築工事	37,070	37,165	95	0.3
	土木工事	9,099	9,149	50	0.6
	合計	46,169	46,315	145	0.3